

施政運営方針と令和4年度当初予算案について

古川市長答弁

花田質問：人口増加に転じた原動力は子育て先進都市をめざす諸施策をはじめ、市民や事業者等の多様な主体の努力の積み重ねであり、取組を継続するとある。しかし、まちづくりに携わっておられる市民から後継者不足の声を多く聞く。地域担当職員の活用も含め、具体的な方策について。
答弁：後継者不足が課題なのは、認識している。行政の役割は、まちづくりに参加するきっかけをつくることである。新たにマルチパートナーシップによるまちづくりの課題解決に向けて取組を進めており、後継者不足の解消策につながる民間のノウハウやアイデアの活用を検討している。地域担当職員は、地域と行政を結ぶコーディネーター的な役割を担う存在である。地域担当者制度の導入により、有効に働くか検討する。

返還免除型奨学金創設について

尾島教育部理事答弁

花田質問：大学卒業後に一定期間市内に居住すること、市の事業などに参画していただくことで、本市のまちづくりや活性化に寄与してもらうことを条件に返還免除型奨学金を支給し、奨学生支援を行うことはできないか。
答弁：ひとづくりやまちづくりの施策の観点から、大学等進学者を対象に、実施自治体への定住を条件とした奨学金の給付や返還額の助成を行っている自治体もあるが、本市は返還免除型の奨学金制度を創設する予定はない。

学校出欠席連絡システムの導入について

尾島教育部理事答弁

花田質問：保護者の負担軽減や教職員の業務効率を上げるため、小中学校の出欠席を保護者のスマートフォンやパソコンから連絡できるシステムの導入について、本市の見解を伺う。
答弁：スマートスクール実現モデル校の南第二小学校において、家庭から学校への連絡手段の一つとしてICTを活用した出欠席連絡システムを試験的に導入し、運用の効果や課題について検証している。導入の効果や課題について検討する。

使用済みおむつの持ち帰りについて

山本こども政策部長答弁

花田質問：保育園、こども園では、使用済み紙おむつを持ち帰ることとなっている施設がある。感染症下の教訓として公衆衛生的にも持ち帰りをやめるべきだと考えるが、本市の見解を伺う。
答弁：持ち帰ることによる衛生面の不安や移動の際の不便さ、園児ごとに分別する保育士等の負担などの課題があると認識している。衛生的な処理とともに、保護者や保育士等の負担軽減につながるよう、適切な処分方法について検討する。
花田要望：共働き世帯も増えた。選択肢が増えると、子育てがしやすい環境になる。保護者や保育士の負担軽減となるよう要望する。

その他、令和4年度における教育長の抱負について、認知症条例の制定について、交番の統廃合について質問しました。

議員定数の削減について

市長と議会は二元代表制であり、議会は常に行政執行部に最少の経費で最大の効果を生むよう求めますが、一方で、市民からは議会にも最少の税負担で、市民の代表として行政監視や政策立案が求められています。
昨年から議員定数を3名削減する陳情等が市民から議会に提出され、議会改革特別委員会等で審議されてきました。四條畷市の議員定数12名が引き合いに出され、3名削減した額を福祉・教育に充てる意見もありました。
そこで、議員報酬に係る市民負担の比較、および市の状況について考察したところ、議員数12名の四條畷市と14名の本市の期末手当を含んだ議員報酬の総額の差異はわずかであり、市民負担はほぼ変わりませんでした。それは、すでに議員ひとり一人が身を切る覚悟を報酬削減で示している現状があるといえます。一方、人口は四條畷市に比べ本市が3千人ほど多く、微増傾向です。議員数が12名よりも14名であることで、民主主義の根幹である市民の意見を幅広く聞く、多様な人材の参画が担保されと考えます。また、市の財政力指数も本市の方が良好です。このようなことから、会派みらい創新は、議会改革特別委員会等で当初より議員定数を1名削減し14名とすることを主張いたしました。
3月議会初日に、議員定数を3名削減し12名とする議員提案が提出されましたが、総務文教常任委員会で定数を1名削減し14名とする修正案が提出され、賛成多数で可決されました。また、本会議においても賛成多数で可決されました。

令和4年 3月議会 代表質問

すべては、
大阪狭山の未来のために。

大阪狭山市議会議員 / 無所属

花田 まさふみ

活動報告 第4号

1971年10月生
府立東百舌鳥高等学校卒、
大阪工業技術専門学校卒、
建築士、防災士、
大阪府被災建築物応急危険度判定士
会派「みらい創新」所属 幹事長

御挨拶

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻によって、多くの市民が犠牲になりました。世界平和は人類共通の願いであり、多くの尊い命が奪われることは決して許されることはありません。

また、3年目に突入した新型コロナウイルス感染症も全世界に暗い影を落とし続けています。亡くなられた方へ謹んでご冥福をお祈りするとともに、ご遺族の方々には心よりお悔やみ申し上げます。

令和4年度当初予算（一般会計）は「市民の命と健康を守り、安全で安心な市民生活の確保を最優先に」「行財政改革の推進による健全な財政運営を基本に、アフターコロナの新しい社会の到来も見据えた未来への投資」「令和4年は市制施行から35年の節目。新たなスタートを切る年に」をポイントとして、コロナ対策と社会経済活動の両立をめざした事業が示されました。

行政サービスを安定的に提供し続けるためには、持続可能で強固な行財政基盤の構築も急務でありますので、しっかりと注視してまいります。

大阪狭山市議会は、令和4年3月25日の本会議において、議員定数を1名削減し、14名（現行定数15名）とする条例案を可決いたしました。新たな議員定数は、来年春の統一地方選挙から適用されます。詳しくは最後のページに記載しております。

これからも「すべては、大阪狭山の未来のために。」誠実に！熱く！まっすぐに！尽力してまいります。



所属会派・委員会・審議会

○所属会派「みらい創新」 ○総務文教常任委員会委員長 ○予算決算常任委員会委員 ○大阪狭山市の魅力発信及び発展に関する事業等調査特別委員会委員 ○議会改革特別委員会委員 ○議会広報委員会委員 ○都市計画審議会委員 ○ラブホテル建築規制審議会委員 ○パチンコ遊技場等及びゲームセンター建築規制審議会委員

令和2年度（2020年度）決算について

古川市長答弁

花田質問：単年度収支額が約1億1,000万円の黒字であるが、市税が約4,000万円減で民生費が増加傾向であり、今後の財政見通しは大変厳しい。行革プランによる削減額と今後の財政運営について伺う。

答弁：実績効果額を約1億3,000万円と試算し、行革プランの見直しを行うとともに、市民ニーズや社会情勢の変化を踏まえ、限りある財源、資源の配分の見直しを図る。

花田要望：基礎自治体も経営感覚が求められている。予算編成時の一件査定における経営的な視点と、職員の経営感覚を養うようなワークショップなどを行っていただくよう要望する。

幹線道路の渋滞対策について

古川都市整備部理事答弁

花田質問：国道309号沿いに、大規模商業施設がオープンした。来年秋にもショッピングモールがオープンする予定で、さらに交通事情は厳しくなる。市の見解を伺う。

答弁：来年にオープンする予定の（仮称）ららぽーと堺に起因する交通渋滞が、本市域にも影響を与えることは十分に考えられる。引き続き関係機関に対し、渋滞対策を講じるよう要望していく。

花田要望：国道309号に接続していない周辺道路において、渋滞が発生していた。混雑を避けるために、カーナビやスマホアプリなどを利用し移動したと思われる。既成概念にとらわれることなく、実際の渋滞状況を把握していただきたい。

副池オアシス公園の公民連携事業等について

楠都市整備部長答弁

花田質問：エリアの事業計画及び予算について伺う。

答弁：エントランスエリアについてはパートナー事業者がカフェを設置、一部を公園駐車場として整備し、インクルーシブ遊具の設置や公園施設の改修等で5,350万円、あそびの丘エリアについては、広場の中に築山を造り、複合遊具の設置等で2,000万円、これまでの整備費や用地購入費等を加えると、総額で1億3,615万円である。パートナー事業者からは、魅力的な公園となるよう様々な提案もいただいている。

花田要望：安全面を最優先に、それぞれのエリアを丁寧に整備していただくよう要望する。

建築物の耐震対策について

楠都市整備部長答弁

花田質問：平成30年6月に発生した、大阪府北部地震後に調査した通学路沿いの危険と思われるブロック塀の改修状況と、未改修塀所有者への耐震診断義務づけについて、市の見解を伺う。

答弁：通学路沿いの危険なブロック塀35か所のうち、8か所のブロック塀が改修されている。現在の法律では通学路に限定した義務づけの規定はないが、国において建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本方針を改正し、危険なブロック塀対策として通学路等、沿道の耐震診断義務づけの検討の明確化に向け作業が進められている。

花田要望：未改修のブロック塀のある箇所については、戸別訪問を要望する。

令和3年 9月議会 代表質問



本活動報告は政務活動費を使用しておりません。

令和3年 12月議会 代表質問

運転免許証を返納しても暮らしやすいまちとするために

古川市長答弁

花田質問：市民から高齢者の運転免許返納促進と、返納後の利便性の向上に取り組んでほしいとの意見が寄せられている。市内で起こった痛ましい事故を受けて市として全庁的に課題を洗い出し、取組をパッケージ化することについて伺う。

答弁：全庁的な課題整理と取組については、様々な視点から検討するよう指示し、関係部局間で協議を行っている。高齢者に寄り添った公共交通の取組も必要であり、市民生活の観点に立ち、バス事業者と改めて市循環バスのルート改正の協議を進め、より利用しやすい環境づくりを進める。さらに、運転免許証返納後の公共交通の利用への市独自の支援策も、前向きに検討中である。

横断歩道の路面に凸状の斜面をつける「ハンプ」について

楠都市整備部長答弁

花田質問：横断歩道での交通事故を防ぐため警察庁や国土交通省は、車の減速を促すため横断歩道の路面に凸状の斜面をつけるハンプを設置する取組を進めている。本市においても、設置できないか。

答弁：横断歩道部分を凸状に盛り上げたものは、スムーズ横断歩道と言われ、国や地方自治体において、本格設置や実証実験が行われており、通過交通の速度抑制や、運転手からの横断者の視認性向上に効果があることから、調査・検討していく。

中学校への自動販売機の設置について

山田教育部長答弁

花田質問：停電時に非常用電源で動く災害対応型の自動販売機を、避難所となる公立小中学校の敷地に設置する動きが全国的に広がりつつある。マスク着用により熱中症への対策が重要となり、保護者や生徒から水筒持参が負担との意見がある。本市では、既に狭山中学校で災害対応型の自動販売機が設置されており、他の中学校への設置も必要と考えるが、市の見解を伺う。

答弁：狭山中学校では、生徒会で運用ルールを作成するなど、生徒が自主的に考える機会になっており、教育面でもよい効果が見られる。実施主体はPTAであるが、導入事例を積極的にPRすることで、他の中学校が導入を検討する機運を高める。

花田要望：災害時に、避難所における水分補給の一助としても期待されることから、他校にも設置を要望する。

住宅密集地の地震火災対策について

楠都市整備部長答弁

花田質問：地震火災対策の課題は、住宅密集地の改善と広域避難の確実化である。現在、パブリックコメントを募集している都市計画マスタープランによる住宅密集地の位置づけと対策のアクションプランについて伺う。

答弁：改訂中の都市計画マスタープランに住宅密集地の位置づけと対策のアクションプランはないが、強靱で持続可能な都市空間形成をめざし、災害に強い市街地の形成に取り組む。

その他、住宅開発行為の事前届出制について、福祉避難所の確保・運営ガイドラインの改定について質問しました。

●プロフィール

花田全史（はなだ まさふみ）1971年10月生まれ
府立東百舌鳥高等学校、大阪工業技術専門学校 卒業
建築士、防災士、大阪府被災建築物応急危険度判定士
会派「みらい創新」所属 幹事長

●情報発信

Facebook 花田まさふみ事務所 @HanadaMasafumi
Facebook 花田まさふみ @MasafumiHanada1971
Twitter 花田まさふみ @H_Masafumi
HP <http://hanada-sayama.wixsite.com/home>



●お気軽にどうぞ！

日頃の困りごと、市政への疑問や不満など、なんでもご相談ください。
電話 072-368-1153 Eメール hanada@osaka.nifty.jp
〒589-0002 東野中2丁目1056-12
発行元：大阪狭山市議会議員 花田全史 / 企画・編集・デザイン：花田全史

